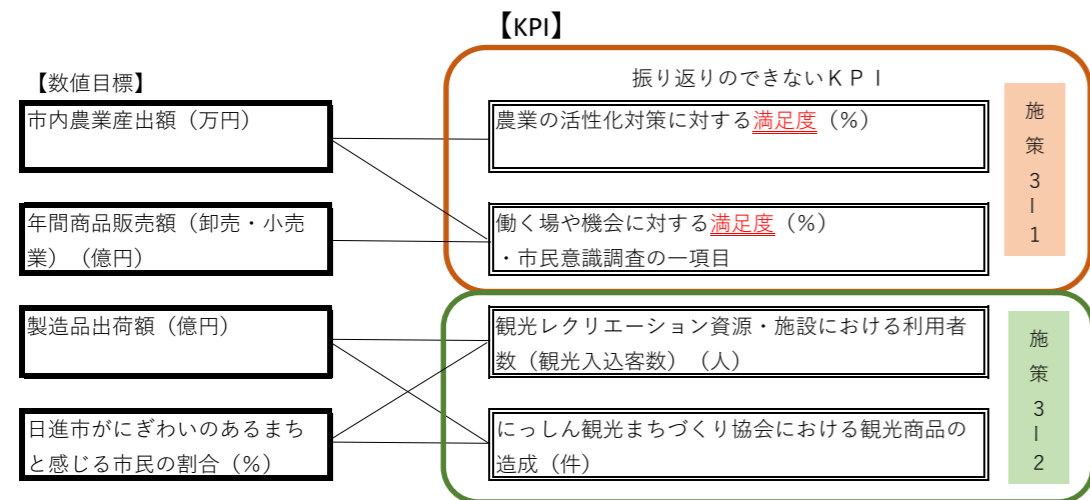


基本目標3「雇用を支え、にぎわい・活力が生まれるまちを創る」

KPIの修正方針について

本来KPIは満足度で測るべきではないが、経年変化をたどるため、既存の指標は残し、新たに指標を追加することで対応する。

なお、指標の変更は第6次総合計画にも影響があるため、次回の総合計画及び総合戦略の中間見直しの際に同時に修正する。



追加KPI「農地利用権設定面積（㎡）」

農地利用権とは、農業経営基盤強化促進法に基づく、農業上の利用を目的とする農地の賃貸借権・使用貸借権等の権利。

利用権設定とは、農地を借りて経営規模を拡大したい意欲ある農業者と、高齢や仕事等の事情で耕作できない農地所有者との間で、農地貸借等の権利（利用権）を設定し、農地の有効利用と農業の振興を図ることを目的とする事業。

選定理由

- ①高齢や仕事などを理由に耕作放棄地となりうる農地の有効活用となり、数値目標の「市内農業産出額」に資する。
- ②現在農家が抱えている課題解決に向け、貸し手借り手ともにメリットのある事業を展開することで着実に営農割合を増やし、数値目標や基本目標の達成を目指す。
- ③既存のKPIを補足し、具体的な事業を新たに指標設定することで、事業の振り返りを可能にする。

既存のKPI（施策3-1）から見える傾向及び対策

①農業の活性化対策に対する満足度について

◆調査結果

- ・令和2年度に市内の農家に向け、農業の活性化対策に対する満足度を測るアンケートを実施。送付対象者1,043件中、452件の回答（回答率：43.3%）
- ・「満足」、「やや満足」と回答した人は37.3%
- ・「不満」、「やや不満」と回答した人は11.8%
- ・アンケートは農地所有者に送付しており、年齢層は高齢者に偏る。

★今後の展開

満足度向上及び不満解消を目指し、現在実施している農業活性化事業は引き続き継続するが、具体的にどの事業が有効かの判断が難しい。そのため、新たにKPIを取り入れることで、数値目標の向上につながる指標とする。基本的に農業の担い手を増やす必要があるため、新規農業従事者からベテランまで幅広い層に受け入れられる支援策を検討する必要がある。
今後は、農家向けのアンケートに不満理由や改善点を記述できるように、アンケート調査の質問内容を修正する。

②働く場や機会に対する満足度について

◆調査結果

- ・令和4年度に市民意識調査を実施。送付対象者3000人（18歳以上無作為抽出）中、有効回収数1,292件の回答（回答率：43.1%）
- ・「満足」、「まあ満足」と回答した人は21.0%（R2調査では17.2%）
- ・「不満」、「やや不満」と回答した人は8.8%（R2調査では13.3%）
- ・市民意識調査内の満足度調査計37項目中31位。重要度調査では37項目中33位（R2調査では62項目中47位。重要度調査では62項目中38位）
- ・満足度・重要度ともに平均点を下回る結果
- ・「不満」、「やや不満」と回答した人の割合は男性の方が多い

★今後の展開

あらゆる生活満足度指標の中で、満足度・重要度ともに低い結果となっているため、事業の縮小や廃止を含めた見直しが必要。ただし、一般的には雇用機会を拡張する傾向にあるため、引き続き子育て世帯や女性の働く支援は継続し、情報を必要としている方に確実に情報が届くようにさらなる啓発を実施。また、男性の方が満足度が低いため、女性に特化した施策だけでなく、性別問わず、安定した雇用が提供できるよう取り組む。